

施策評価シート

幹事部局

環境生活部

施策の名称	VI-3-(1) 人権施策の推進
施策の目的	県民一人ひとりが人権の意義や重要性を認識し、人権が尊重され、偏見や差別のない住みよい社会をつくれます。
施策の現状に対する評価	<p>①(人権啓発・人権教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権週間関連イベント参加者アンケートの「人権に関する関心や理解が深まったと回答した人の割合」と、県政世論調査の「人権に配慮する人が増えたと思う人の割合」が、それぞれ前年度より高くなるなど、人権課題への関心や人権意識が高まる傾向が見られたが、コロナ禍により、人権フェスティバルが2年連続で中止となるなど、イベントによる啓発の機会が減少していることが課題。 市町村や関係団体と連携して人権教育の推進に取り組んでいるが、市町村によって指導者の養成・活用の状況が異なっており、各団体の実態も様々であるため、それぞれのニーズについて把握し、共通認識のもと、連携して取り組んでいくことが課題。 <p>②(様々な人権課題に対する施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットやSNS等での差別や誹謗中傷を防止するため、ネットモニタリングを行い、プロバイダ等への削除依頼や法務局への通報等を行っているが、削除の実効性の確保と、モニタリングの実施主体を増やしていくことが課題。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民に関心の高い「インターネットと人権」についてWeb講演会を実施し、コロナ禍でも参加しやすいよう工夫した。 各講座の振り返りで受講したい人権課題についてアンケートを行い、受講者のニーズ把握や新たな講義内容の開発に努めた。
今後の取組の方向性	<p>①(人権啓発・人権教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発においては、引き続きアンケート等で関心の高いテーマの把握に努めるとともに、オンライン等を利用して、県民が関心を持ち、参加しやすいイベントや講演会等を行う。 人権教育においては、市町村や関係団体との意見交換を通して、地域の実態や課題の的確な把握に努め、これに即して指導者養成講座を開催したり、各市町村で行われる研修の支援を行っていく。 <p>②(様々な人権課題に対する施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年6月に「侮辱罪」を厳罰化することなどを盛り込んだ改正刑法が成立し、ネット上のモラル向上が期待されるが、今後も国に対して更なる実効性の確保を要望していくとともに、会議や研修を通じて、市町村にモニタリングの実施を働きかけていく。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-3-(1) 人権施策の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	人権啓発事業	県民	県民一人ひとりの人権・同和問題の関心を高め、偏見や差別のない明るい社会の実現	14,567	15,558	人権同和对策課
2	人権研修事業	行政機関関係職員等	人権・同和問題への理解を深め、差別をなくす実践力の向上	23,708	24,414	人権同和对策課
3	人権啓発指導者養成事業	・市町村等担当職員・公民館等社会教育施設職員・各種団体指導者等	人権教育・啓発への理解と知識を深め、指導者の資質と指導力の向上。	1,628	1,675	人権同和对策課
4	隣保館運営等事業	隣保館設置地域住民	・地域住民の生活の社会的、経済的、文化的状況の改善向上と、様々な人権課題の速やかな解決	48,675	51,738	人権同和对策課
5	同和对策調整事務	市町村及び同和問題の解決に向けて取り組む機関・団体	同和問題の解決に向けた取り組みの、効果的、計画的な実施	6,026	6,026	人権同和对策課
6	人権施策調整事務	県及び県以外の関係機関	島根県人権施策推進基本方針(第二次改定)に基づく、着実な事業の実施	1,384	3,755	人権同和对策課
7	ハンセン病療養所入所者等支援事業	ハンセン病療養所入所者等及び県民	ハンセン病療養所入所者の福祉の増進と県民に対する正しい理解の促進を図る。	540	1,791	健康推進課
8	人権教育行政推進事業	・県、市町村、団体、学校等関係機関	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、具体的な取組に活用できる教材の作成を進め、人権教育の推進を図る。	2,574	2,789	人権同和教育課
9	人権教育推進事業	・県民	・人権についての理解と認識を深め、子どもの学ぶ権利が保障された学校・学級づくりや地域ぐるみの人権教育の推進を図る。	1,838	2,554	人権同和教育課
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和対策課

事務事業の名称		人権啓発事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	県民一人ひとりの人権・同和問題の関心を高め、偏見や差別のない明るい社会の実現		14,567	15,558
			うち一般財源 (千円)	3,638	4,360
令和4年度の取組内容	マスメディア等を活用した啓発広報 人権ユニバーサル社会の実現を目指す講演会、啓発活動の実施 人権啓発フェスティバルの開催 公募による地域の住民で組織する団体への人権意識の向上を図るため事業企画の委託 人権啓発推進センターにおいて、職場や地域における人権研修等で活用できる啓発用DVD・図書・パネル等の貸出				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県民の関心の高い「インターネットと人権」についてWeb講演会を実施し、コロナ禍でも参加しやすい工夫した。 ・県民の関心の高いテーマの資料を収集し、ライブラリーの充実に努める一方で、各研修会等での利用案内配布や県ホームページでの広報によりライブラリー利用の周知を図った。				
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合【当該年度8月時点】	目標値		39.0	45.0	48.0	49.0	50.0	%	単年度値
		実績値	(新指標)	44.8	47.3					
		達成率	-	114.9	105.2	-	-	-	%	
2	人権啓発推進センターの年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		5,010.0	5,010.0	5,030.0	5,030.0	5,030.0	人	単年度値
		実績値	4,305.0	3,677.0	3,463.0					
		達成率	-	73.4	69.2	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・人権フェスティバル来場者数 H29(安来市830人)、H30(江津市850人)、R1(松江市1,100人)、R2・R3(中止) ・県民を対象としたユニバーサル事業の来場者数 H29(2回700人)、H30(1回210人)、R1(2回715人)、R2・R3(中止) ・公募による「みんなで学ぶ人権事業」により講演会等を実施した団体数 H29(18団体)、H30(18団体)、R1(14団体)、R2(6団体)、R3(14団体) ・人権週間関連事業(島根スサノオマジック協賛試合)アンケート回答者数 H29(472人)、H30(637人)、R1(499人)、R2(389人)、R3(646人) ・過去3年間で人権の講演会等に参加したことがない人の割合 H28(66.4%)、R3(71.8%) ・ライブラリー利用者数 H29(1,969人)、H30(2,249人)、R1(1,946人)、R2(1,147人)、R3(1,151人) ・新型コロナウイルス感染症に関連した偏見・差別の解消に向け、相談窓口の周知やマスメディア、広報紙等で啓発を随時実施								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・スサノオマジック協賛試合では、「人権に関する関心や理解が深まった」という回答が97.2%に達した。 ・コロナ差別・ワクチン接種差別防止と相談窓口の周知のため以下の取り組みを行った。 ○啓発動画を制作し、しまねっこチャンネルにより配信 ○啓発ポスターを制作し、市町村、学校等公的機関や、ショッピングセンター、金融機関等に配付
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで実施してきたイベントによる啓発の機会が減少した。 ・センターの利用者が減少し、目標値に達しなかった。
	② 原因	・三密を避けるため、大人数を集めたり、対面による啓発活動が困難である。 ・コロナ禍による利用者の減少に加え、例年DVDの利用者が増加する1月～2月に、まん延防止等重点措置の適用に伴い、ライブラリーを閉鎖したため。
	③ 方向性	・オンライン等を活用して、県民が関心を持ち、参加しやすいイベントや講演会等を行う。 ・啓発DVDの内容を紹介するライブラリー通信、ライブラリーの利用案内を作成し、各研修会等で配布、図書館等での展示等によりライブラリーの周知を図り、活用を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和対策課

事務事業の名称		人権研修事業			
目的	誰(何)を対象として	行政機関関係職員等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	人権・同和問題への理解を深め、差別をなくす実践力の向上		23,708	24,414
			うち一般財源 (千円)	23,708	24,414
令和4年度の取組内容	県職員：人権・同和問題職場研修推進員研修及び新規採用職員等研修を実施 県・市町村行政職員等：地域別行政関係者研修事業を県内9カ所で開催 講師派遣事業：行政機関、企業、団体等が実施する研修会へ啓発指導講師を派遣 人権尊重のまちづくり推進事業：人権研修等に主体的に取り組む企業・団体を会員とし県が研修等の取組を支援 ハンセン病問題研修：県職員を対象にハンセン病療養所における現地研修を実施				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	研修内容に職員の関心の高いテーマを取り上げるなどの工夫したほか、テレビ会議システムを活用することで参加を促進した。				
1	上位の施策	VI-3-1(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	人権研修への参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		18,000.0	18,000.0	18,000.0	18,000.0	18,000.0	人	単年度値
		実績値	18,503.0	14,835.0	14,641.0					
		達成率	—	82.5	81.4	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・参加者数の内訳 R1(行政関係10,135名、講師派遣事業8,589名)、R2(行政関係12,250名、講師派遣事業2,585名)、R3(行政関係10,656名、講師派遣事業3,985名) ・県職員の職場研修受講者数 R1(7,102名)、R2(7,302名)、R3(6,630名) ・人権尊重のまちづくり推進事業の新規加入団体 R1(17団体)、R2(6団体)、R3(1団体) ・ハンセン病問題をテーマとした研修の未受講者 R2年4月(3,136名)、R3年6月(1,942名) ※R4年度までに県職員全員の受講を目指す								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各推進員研修実施後のアンケートでは「参考にならなかった」「あまり参考にならなかった」は2%～3%で前年度から減少している。 ・概ね「大変参考になった」「参考になった」と回答していることから、受講者の理解は深まっている。
課題分析	① 課題	・年2回以上の職場研修(うち1回を公開講座受講とすることができる)を実施することとしているが、2回実施や全職員の参加が困難な職場があり、職場研修の受講者がR3年度はR2年度と比較して672人減少した。 ・講師派遣事業の利用者がR2年度から1,400人増加したが、R元年度と比較すると約4,600人減少している。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症のため、公開講座を中止したことや、各職場で研修の規模を縮小したこと。 ・新型コロナウイルス感染症のため、R2年度から講師派遣事業の回数が激減している。
	③ 方向性	・公開講座の日程を早期に周知するとともに、推進員が職場研修を効果的に実施できるように、必要な知識・技法等について研修の充実に努める。 ・講師派遣事業の活用について改めて周知を行うとともに、受講者の理解と思考を促すため、内容や手法を工夫する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和対策課

事務事業の名称		人権啓発指導者養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・市町村等担当職員・公民館等社会教育施設職員・各種団体指導者等	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	人権教育・啓発への理解と知識を深め、指導者の資質と指導力の向上。		1,628	1,675
			うち一般財源(千円)	1,628	1,675
令和4年度の取組内容		・地域指導者養成講座の開催・・・基礎講座、専門講座、隠岐講座、地域中核指導者養成講座、地域中核指導者連絡協議会、公民館等関係者研修 ・団体指導者の養成(委託事業)・・・人権・同和問題を考える女性の集い、同和問題青年団体研修			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点		・指導者養成事業で育てたい資質・能力について、人権に関する知的理解と人権感覚の育成で内容を整理し、単に知識として学ぶだけでなく、態度や行動に現れるような人権感覚の育成に努めた。 ・各講座の振り返りで、受講したい人権課題についてアンケートを行い、受講者のニーズの把握に努め、あらたな講義内容の開発に努めた。			
1	上位の施策	VI-3-1(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	人権教育地域中核指導者数【当該年度3月末時点】	目標値		261.0	261.0	267.0	273.0	279.0	人	累計値
		実績値	255.0	255.0	275.0					
		達成率	—	97.8	105.4	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・基礎講座、受講者数は、R1:70名(雲南・江津)、R2:55名(松江・浜田)、R3:65名(出雲・益田)と推移。 ・専門講座、受講者数は、R1:31名(出雲)、R2:42名(大田)、R3:42名(浜田)と推移。 ・中核指導者養成講座、受講者数は、R1:7名(浜田)、R2:コロナのため中止、R3:20名(大田)と推移。 ・隠岐講座、受講者数は、R1:8名、R2:20名、R3:公開講座テレビ会議にて参加:12名。 ・公民館等関係者研修、県内5カ所で開催。受講者はR1:158名、R2:153名、R3:173名と推移。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・出雲市、雲南市、邑南町では、中核指導者養成講座修了者を地域指導者として積極的に活用している。 ・参加者のニーズを把握したり、講座の選定方針を整理したりしたところ、振り返りアンケートでは肯定的な回答が増えている。 ・市町村からの要望にこたえ、テレビ会議システムを活用して研修会を実施したところ、参加者が増えた講座もあった。 ・ホームページで各種講座の要項やチラシを紹介し、広報の機会を増やしたことで、問い合わせが増えたり民間団体からの参加申し込みがあったりした。
課題分析	① 課題	・人権教育の地域指導者がいない市町村がある。 ・隠岐地区は、中核指導者養成講座への参加が近年なく、養成講座修了者の人数が増えない。 ・女性の集い、青年団体研修の参加人数が減少傾向にある。
	② 原因	・地域指導者の必要性を感じていない市町村がある。 ・隠岐地区は、本土である研修会や島外で実施する研修について地理的に参加しにくい。また、島内での移動についても日程や費用の面で課題がある。 ・構成員の高齢化や減少を背景に、研修への参加が難しくなっている団体がある。
	③ 方向性	・市町村との情報交換会、市町村担当者の機会を通して、人権教育・啓発の必要性を訴えらるとともに、各市町村のニーズを把握し、ニーズにあった講座が開催できるようにする。 ・テレビ会議システムを活用し、島外の研修も受講できるようにする。 ・研修方法の工夫や受講者ニーズの把握により、一人一人の研修意欲が一層高まっていくように、女性の集い、青年団体研修の実行委員会を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和対策課

事務事業の名称		隣保館運営等事業			
目的	誰(何)を対象として	隣保館設置地域住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・地域住民の生活の社会的、経済的、文化的状況の改善向上と、様々な人権課題の速やかな解決		48,675	51,738
			うち一般財源 (千円)	16,426	17,543
令和4年度の取組内容		・人権啓発の拠点、また福祉の向上に寄与する開かれたコミュニティセンターである、隣保館の運用に必要な経費を補助 ・地域住民の生活課題に応じた各種相談事業、地域福祉事業、啓発及び広報活動、地域交流促進事業等の支援 ・隣保館職員及び市町村主管課行政職員等を対象に、地域住民の様々な課題解決能力向上のための研修を実施			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		隣保館職員等が、地域住民からの生活相談に適切に対応できるよう、研修テーマなどを隣保館職員とともに検討するなど、ニーズにあった研修となるよう内容を充実			
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内の隣保館の年間延べ利用人数の合計【当該年度4月～3月】	目標値		37,000.0	37,000.0	37,000.0	37,000.0	37,000.0	人	単年度値
		実績値	35,388.0	25,144.0	22,973.0					
		達成率	—	68.0	62.1	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県内では、7市町で隣保館を設置している。 このほかに、隣保館は設置していないが、広域隣保活動事業を実施している市町が6市町ある。 県内の隣保館における相談事業実施件数の合計 (R1)864件→(R2)910件→(R3)524件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・隣保館の円滑な運営や機能の充実、職員の資質向上、地域住民の福祉や人権意識の向上に貢献している。
課題分析	① 課題	・地域住民のニーズに応じた相談体制が充分とはいえない。 ・隣保館が運営する交流事業の縮小。
	② 原因	・地域住民の抱える問題の多様化・複雑化。 ・新型コロナウイルスの影響。
	③ 方向性	・相互体制の充実を図るため、隣保館等職員に対する研修を強化する。 ・感染症対策を講じて事業実施するよう市町村に働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和対策課

事務事業の名称		同和対策調整事務			
目的	誰(何)を対象として	市町村及び同和問題の解決に向けて取り組む機関・団体	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	同和問題の解決に向けた取り組みの、効果的、計画的な実施		6,026	6,026
			うち一般財源 (千円)	6,026	6,026
令和4年度の取組内容	・市町村において、「人権教育・啓発に関する基本方針」に基づく人権・同和問題の解決に向けた取り組みが、効果的、計画的に実施されるよう助言 ・同和問題の解決に向けた取り組みが、効果的、計画的に実施されるよう、同和問題に取り組む機関・団体の教育・啓発活動等を助成				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	「人材教育・啓発に関する基本方針」を策定し、方針に基づく取組を実施している市町村の数【当該年度4月～3月】	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度値
		実績値	19.0	19.0	19.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		平成28年12月16日に部落差別の解消に関する基本理念を定めた「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」が制定(公布・施行)された。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県内全市町村において「人権教育・啓発に関する基本方針」に基づき、人権・同和対策が計画的に実施されている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・県主催の会議や研修会等において、新たに生じた課題や新たに整備された法制度等とその課題解決に向けた取り組み等の情報提供を十分に行う。 ・取り組みが低調な市町村に対しては、引き続き、より丁寧な情報提供等の支援を行う。
		インターネット上やSNSを利用した差別等の新たな課題(被差別部落のネット公開、第三者によるアウトティング等)、及び新たに整備された法制度等(部落差別解消推進法等)へ対応する必要があるが、マンパワーに乏しい市町村では十分な取組ができていない。 新たに生じた課題の認識と課題解決に向けた取り組み等について、市町村間に温度差がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和対策課

事務事業の名称		人権施策調整事務			
目的	誰(何)を対象として	県及び県以外の関係機関	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根県人権施策推進基本方針(第二次改定)に基づく、着実な事業の実施		1,384	3,755
			うち一般財源 (千円)	1,384	3,755
令和4年度の取組内容	・島根県人権施策推進基本方針に基づき、県及び関係機関において着実に事業が展開されるよう、「島根県人権施策協議会」の開催等により関係機関と連絡調整 ・インターネットやSNS等での誹謗中傷など、人権侵害につながる恐れがある行為に対処するため、関係機関・団体等と連携し、人権課題に関する教育・啓発の推進や相談事業を実施、不適切な投稿について、法務局へ通報・情報提供やプロバイダへの削除依頼				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	人権施策の実施率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県人権施策推進基本方針に基づき、人権課題(女性・子ども・高齢者・同和問題・外国人等)を所管する機関すべてにおいて、課題を解決するための取組が行われている。 ・インターネットのモニタリングを実施している市町村数 (R2.4)0→(R3.4)5→(R4.4)7								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「島根県人権施策推進協議会」において、県の各部署が行う人権施策の取組や今後の計画について情報提供を行い、今後の施策への反映を呼びかけた。 ・市町村職員を対象としたネットモニタリング研修を実施することで、モニタリングの実施主体を増やし監視体制の強化を図るとともに、人権に関わりの深い職業従事者である公務員の人権意識向上に向けた啓発にも寄与している。
課題分析	① 課題	・差別意識は、様々な人権問題において依然として根深く存在しており、学校でのいじめ、女性や子ども、高齢者、障がい者などに対する暴行・虐待などの人権侵害に加え、近年では外国にルーツを持つ人や災害時の被災者への配慮、多様な性的指向・性自認の受容、SNS等による誹謗中傷への対応などの課題も顕在化している。
	② 原因	・差別はいけないことだとの認識はあっても、人権課題を自分自身の問題としてとらえておらず、人権を尊重する意識が十分に定着していない。 ・インターネットやSNS上の差別では、安易に人権侵害情報が拡散されたり、匿名のために誹謗中傷がエスカレートしやすい。また、削除要請に強制力が無く、プロバイダの対応が任意となっている。
	③ 方向性	・多様化・複雑化する人権課題に対応するため、関係機関や団体等と連携し、人権課題に関する教育・啓発を推進する。 ・2022年6月に、インターネット上の誹謗中傷への対策として「侮辱罪」を厳罰化することなどを盛り込んだ改正刑法が成立したこともあり、今後はネット上のモラル向上が期待される。県としては引き続き、プロバイダへの削除要請が実効性を持つような施策を国に対して求めていくとともに、モニタリングの市町村への普及等、体制の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		ハンセン病療養所入所者等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	ハンセン病療養所入所者等及び県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ハンセン病療養所入所者の福祉の増進と県民に対する正しい理解の促進を図る。		540	1,791
令和4年度の取組内容		・ハンセン病療養所入所者家族援護費：療養所入所により、生活困難な県内居住家族の生計を維持するため、援護を行う。 ・療養所入所者里帰り事業：県出身の療養所入所者等に郷土島根を身近に感じていただき、県民との交流が広がるよう、里帰り事業を行う。 ・ハンセン病に関する普及啓発事業：ハンセン病問題に対する県民の正しい理解を深めるため、普及啓発を行う。また、家族補償制度の周知を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県が作成した啓発資料を活用した各種展示等での効果的な普及啓発			
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ハンセン病療養所訪問者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	86.0	0.0	14.0					
		達成率	—	—	14.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県出身のハンセン病療養所入所者・・・4園に8人 平均年齢88.1歳(R4.3.31現在) ・訪問人数・・・14人 ①県職員及び島根県藤楓協会役員による訪問：0人 ②人権担当教員、看護学生による訪問研修：0人 ③民間団体による訪問(島根県藤楓協会補助活用)：1団体(14人)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染症の影響で、県による療養所訪問は中止。県立図書館及び県庁ロビーでの展示以外は、各種イベントも中止を余儀なくされ、十分な啓発活動ができなかった。 ・家族補償制度創設に伴い設置した相談窓口において、フリーダイヤルによる相談を受け付けている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ①入所者の里帰りが難しくなっており、交流の機会が少なくなっている。 ②ハンセン病問題の風化が危惧されている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ①入所者の高齢化が進んでいる。 ②ハンセン病問題の普及啓発が十分ではない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ①島根県藤楓協会と協力し、訪問や里帰りを通じた島根県出身者との交流の方法を調整する。 ②民間団体の普及啓発活動に係る島根県藤楓協会の補助制度について周知を図り、活用を促す。また、島根県の所持している啓発資料等を活用し、県民の方々に療養所の訪問やハンセン病問題について学ぶ機会を提供できるよう、引き続き啓発活動に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育行政推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村、団体、学校等関係機関	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、具体的な取組に活用できる教材の作成を進め、人権教育の推進を図る。		2,574	2,789
			うち一般財源 (千円)	2,574	2,789
令和4年度の取組内容		・教育事務所、市町村教育委員会との連絡調整会議を開き、人権教育の推進を図る。 ・人権教育推進のための資料を作成し、学校関係者に配布し、活用の促進を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・市町村教育委員会への訪問については、前年度までの課題や進路保障推進協議会の意見交換の内容をもとに、聞き取り内容について事前に知らせ、市町村の実態に応じて焦点を絞った協議を心がける。 ・国や社会の動向や、学校のニーズ、課題をもとにリーフレットを作成し、各校、各関係課に配布し、支援・配慮等周知を図る。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	会議(連絡調整会議等)の開催回数【当該年度4月～3月】	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	回	単年度 値
		実績値	19.0	19.0	19.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・すべての市町村教育委員会へ訪問し、人権教育担当者との会議を行った。(R3 19市町村)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内全ての市町村教育委員会へ訪問し、前年度の課題や進路保障推進協議会の意見交換をもとに、聞き取り内容を事前に知らせることにより、市町村の実態に応じた協議を進めることができた。 ・進路保障推進協議会において、各市町村の実態や課題に応じたテーマを4つ設定し、分科会形式で行った。
課題分析	① 課題	・市町村教育委員会の実態や課題は多様であり、課題の把握や実態に応じた支援が十分にできていない。
	② 原因	・年度初めの進路保障推進協議会と8月～12月に行う市町村訪問だけでは、実態把握や共通理解することは難しい。
	③ 方向性	・限られた機会の中で共通理解を深めるため、進路保障推進協議会において、「学習支援事業」「学校・福祉連携推進モデル事業」の事例発表を行い、県の進める人権教育への一層の理解を図る。また、協議会での情報交換を通じて、各市町村個別の実態や課題について把握に努め、市町村教育委員会への訪問の際には、具体的な支援ができるように努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・人権についての理解と認識を深め、子どもの学ぶ権利が保障された学校・学級づくりや地域ぐるみの人権教育の推進を図る。		1,838	2,554
			うち一般財源 (千円)	1,838	2,554
令和4年度の取組内容		・「人権教育地域活性化事業」を行い、担当者や研修会を通して、地域ぐるみで取り組む人権教育の活性化を図る。 ・「人権を考える県民のつどい」を開催し、人権に関する講演会を行い、県民への啓発を図る。 ・「人権教育担当主任等研修」「就学前人権教育講座」「子ども支援実践講座～学校と福祉の連携による子ども支援～」学校における人権教育の推進に資する教職員研修を実施する。 ・研修動画「校内研修”おたすけ”シリーズ」を作成し、DVDの配布とオンデマンド配信を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・「人権教育地域活性化事業」は、福祉の視点からの子ども支援をテーマに研修会を実施する。 ・「人権を考える県民のつどい」は広く県民の参加を促すうえで、雲南市との共催を計画している。 ・校内研修の充実を図るため研修動画「校内研修”おたすけ”シリーズ」を作成し、DVDの配布とオンデマンド配信を行う。			
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	人	単年度値
		実績値	4,072.0	1,961.0	1,767.0					
		達成率	—	49.1	44.2	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「人権教育活性化事業」の担当者会と研修会の参加者(R3 176名) ・「人権を考える県民のつどい」の参加者(R3 263名) ・島根県同和教育推進協議会連合会研修参加者(R3 822名) ・実践モデル園、研究指定校、実践モデル校PTA研修会の参加者(R3 50名)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・社会人権教育において、集合型の研修がなかなかできない中、オンライン研修やオンデマンド研修など工夫して実施した。 ・学校教育において、校内研修の充実を図るため研修動画「校内研修”おたすけ”シリーズ」を作成し、DVDの配布とオンデマンド配信を行った。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・社会人権教育において、参加者の固定化が見られ、「人権」についての研修に、積極的に参加しようとする傾向が見られる。 ・学校内での、教職員研修等の機会が確保しにくくなっている傾向が見られる。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・啓発が不十分で、県民一人一人の人権意識を高めることがよりよい地域づくりの活性化につながるという認識が持ちづらい現状がある。 ・教職員一人一人の人権感覚を高め、知的理解を深める研修の必要性を伝えているが、具体的な研修例を示していない。
	③ 方向性	・多くの県民が参加し、それぞれの地域で人権教育の推進組織や取組の活性化を進めていくためには、人権が尊重され多様性を受容できる共生型社会の構築を図る必要がある。こうした考えを社会教育における人権教育の柱として位置づけ、研修方法や内容について改善を行い、広く普及を図っていく。 ・研修動画「校内研修”おたすけ”シリーズ」の利用促進を図るとともに、人権教育担当主任等研修などをととして、担当者の役割や校内研修のあり方について演習を取り入れ実践に生かせるようにする。